市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山　伸
〒170-0005　豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館5F　電話（5978）4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
（1部25円、送料は別途）

2028年都知事選挙スタートアップ

「小池都政10年を考える夕べ」開催

小池知事が8月2日に就任10年を迎えました。2年後には都民の審判を受けます。

革新都政をつくる会は、こうしたもとで2028年都知事選挙での都政転換、「都民が主人公の都政」を実現するために、来年3月を第1ステップとする「2028年都知事選挙基本戦略」を策定し、小池都政10年の検証、都民要求運動の展開、市民と野党の共闘の発展などのとりくみをすすめています。

その第1弾として「小池都政10年を考える夕べ」を10月21日、プラザエフで開催しました。





姉歯駒澤大学教授が講演

はじめに姉歯暁（あき）駒澤大学教授が「都民の税金は何に使われてきたのか、本来どうあるべきか」と題して講演。都民の税金は何に使われ、誰の手に渡り、都民の暮しに何をもたらしたのか、なぜ都民はこの都政を10年間受け入れてきたのかを、詳細な資料に基づいて検証しました。

姉歯教授は2026年度の一般会計当初予算は、9兆6530億円で法人事業税と法人都民税の法人二税が38・2％を占め、固定資産税と都市計画税を合わせると63・4％に上り、企業利益と地価に依存する財政構造が、「国際金融都市・東京」構想に結びつくと指摘しました。

また、都と同程度の人口のスウェーデンが保育・医療・教育費を幅広く無償化し、福祉・教育手当も手厚いと紹介した上で、税金は本来、道路や橋、上下水道、学校、保育所、病院、介護施設、公営住宅など「みんなで使う施設と制度」のためにあると強調。くわえて、小池都政の税金の使い途について、「みんなで使う施設と制度」に向けられているか、それとも一部の企業の儲けに変わっているかと問いかけ、「みんなの財産が大企業ゼネコンによって私物化されている」と厳しく批判しました。

さらに、小池都政が都民の運動と都議会の要求を受け、学校給食や高校の授業料の無償化に踏み切ったものの、都立病院を収益優先の独立行政法人化し、都営住宅は27年連続新築ゼロだと指摘しました。また、小池都政が朝鮮学校の補助金を再開せず、関東大震災朝鮮人犠牲者への追悼文送付をやめたことを批判しました。そして、保育園の待機児童の数値が歪められていること、子どもの貧困の調査が1回しか実施されていず、現状が把握されていないもとでは、その人たちは政策の対象になっていかないと指摘。その結果「結局削られたのは施設と人、そして憲法に定められた生存権や教育権、労働権など都民のよりよく生きるための基本」だと述べました。

続いてスウェーデン、ソウル、東京でそれぞれのところにすんでいたらどんなものがうけられるかと教育、保育、住まい、福祉と子育ての制度や暮らし、市民の運動を紹介したうえで、どんな東京にするのか。「018サポート」など現金給付と財政構造について検証。

知事を変えればすぐに実現

今後の運動の争点として、①都政をみんなで使う施設と制度のために取りもどす。超高層ビルではなく保育所、都営住宅、都立病院を充実させる。②現金給付を否定することなく施設とサービスを組み合わせて保育や住まい、都立病院の医療を都民の権利としてとりもどす。③歴史の責任を引き受ける都政を求める。

最後に、「こんなことは都知事が替われば明日できる」「2年間、争点を都民の手に取り戻すことが大切」と強調しました。（各団体・地域のリレートークは2面掲載）

革新都政をつくる会
2026年総会

12月4日（金）
18:30開会

東京労働会館7F
ラパスホール

視　点

2028年都知事選挙に向けての呼びかけ

私たちは、2028年都知事選挙に向け、「2028年都知事選挙基本戦略」を定め、その取り組みを進めており、その第1弾として、とりくみのスタートアップの企画として本日の「考える夕べ」を開催しました。

今後の取り組みについて3点提案します。

第1、小池都政の財界ファースト・都民置き去りの都政の実態を「小池都政10年の検証」として共有化する取り組みの推進を呼びかけます。

第2、高市政権が暴走する大軍拡、憲法改悪阻止のたたかいを都民要求実現・小池都政転換のたたかいと両輪ですすめることを呼びかけます。戦争反対、改憲阻止の市民運動を大きく発展させ、平和憲法を真ん中に共同を大きく発展させましょう。

第3、この間、取り組んできた市民と野党の共闘です。2020年の都知事選以降、前回選挙の蓮舫候補の擁立の取り組みなど、市民と野党の共闘は、確実に実績を重ね、多くの都民・団体から厚い信頼を集めています。東京の野党も2028年都知事選は、共同でたたかう姿勢を明らかにしています。市民と野党の共闘を全都すみずみの地域で広げましょう。

2027年度東京都予算
都民要求実現大運動実行委員会が東京都に要請

東京都の2027年度予算の編成作業がすすめられているなか、10月28日に都民生活要求大行動実行委員会は都庁2庁1階大ホールで、「2027年度東京都予算」に対する要請行動を実施しました。

要請には、25組織72人、延べ309人が参加し、東京都側は16の知事部局・行政委員会から76人が出席・対応しました。

この行動は、7月末に実行委員会が342項目の要望項目を東京都へ提出し、9月末に479項目の回答が寄せられたことを受け、再要請・再質問（91項目）をおこなうために実施したもので、教育、福祉、防災、まちづくり、基地・平和など切実な要望が直接、訴えられ、厳しいやりとりが交わされました。

革新都政をつくる会が参加している東京災対連からは、国が11月に防災庁を設置することを踏まえ、東京都がただちに都庁横断的な防災局を設置すること「自己責任論に基づく「自助・共助」の押しつけを止め、公的責任を果たすこと、国難級の災害に備え、予防原則にもとづいた対策をすすめることなどを強く要請しました。

青い空

小池知事が渋沢栄一の「論語と算盤」を引用し「戦略もなくパイを奪い合う議論」と地方の知事を批判している。東京一極集中、地方税の税源偏在をめぐる議論だが、小池知事は「あそこのコミュニティはちょっと色合いが違う」と、不遜にも地方知事を睥睨する。都職員に後藤新平の「自治三訣」を引き「個の利害で公益を捩じ曲げてはならぬ」と臆面もなく「公僕」を説いた小池知事のこと、地方知事への敬意は端からない▼知事を経験した元総務相は「小池知事のできっこない言葉は真に受けない方が良い」と言う。「就任したら都議会を解散する」「築地は残す、豊洲は生かす」を指しての言葉だ▼さもありなん。就任して10年、ダイバーシティを唱えつつ関東大震災の朝鮮人虐殺の史実に背を向け、朝鮮高校の補助金を凍結。一丁目一番地だった情報公開も、都と政治家、事業者が結託したとされる神宮外苑再開発で、都議会答弁拒否。コロナに関しては議会無視、独裁とも批判された▼さて先の渋沢栄一は、私益でなく公益の追求がよりよい社会をつくる、とも説いている。首都東京の行政権能を己の政治的野心の道具にする小池知事に、渋沢栄一も苦虫をかみつぶすだろう。（駒）

都議会第4回定例会
開会前宣伝行動
11月30日(月) 17:15～
都庁都民広場横

開会 12月1日(火) ～
閉会 12月18日(金)

ひろがる都民のたたかい

運動と支援をひろげ、中小業者の救済を

東京商工団体連合会事務局長　大内 朱史

中東情勢に端を発した物価高騰が中小業者の営業・生活を直撃しています。私たちが9月から行っている影響調査では、一時期のようなナフサ由来製品が手に入らない状況はなくなりましたが、あらゆる物の値段が上がり続けている現状が明らかになっています。「エンジンオイル20リットル缶6万円が7万5千円以上に」「鶏肉100グラムあたり60円が87円に」など、今年1月との比較で1割～4割上昇しているとの回答が80％を超え、価格転嫁できない事業者が70％を超えるなど深刻な事態です。

広がる直接支援

こうした中で都内の市区町村では物価高騰対策として、事業者への直接支援に乗り出すところが増えています。新たな市長が誕生した清瀬市でも、地元民商や東京土建の要請にこたえて燃料費などへの直接補助を行う支援策を実施しています。中野区では区独自で、利息・保証料を区が補填し自己負担をゼロにする「ゼロゼロ融資」を実施しています。

スタートアップ企業には大盤振る舞い

こうした動きとは対照的に、東京都は全くなしのつぶてです。運送事業者向けの燃料費補助を実施しましたが、貨物自動車運送業の場合、車1台あたりわずか1万2千円です。一方、スタートアップ企業には1社最大2億円もの直接支援を行っています。対象企業は数億円以上の資金調達実績があり、しかもそのうち8割は、すでに10億円以上の資金を調達していることが日本共産党都議団の質問でも明らかになりました。廃業の危機に直面している中小業者には、支援が届かないのに、資金力があるスタートアップ企業には大盤振る舞い。都政の軸足が間違っています。このまま放置すれば体力のないところから倒産・廃業に追い込まれていきます。東京都の財政規模は一国の国家予算に匹敵する規模であり、税収も過去最高を更新しています。東京都が物価高騰対策に本気で取り組めば多くの中小業者を救うことができます。私たちもおおいに運動と世論を広げていきたいと思います。

考えるタベ―12団体がリレートーク

「小池都政10年を考える夕べ」は姉歯教授の講演につづいて、都内で活動している東京教育連絡会、東京民医連、都立病院を充実させる会、福祉保育労、障都連、都生連、東商連、特定整備路線連絡会、新婦人都本部、再開発からくらしと緑を守るシンポ、革新都政をつくる三多摩の会、さらには市民と野党の共闘の呼びかけ人会議など12団体によるリレートークがおこなわれました。

教育分野からは教員不足や英語スピーキングテストの問題、定時制高校の募集停止などの告発とともに少人数学級の実現が求められ、医療・福祉分野では民間病院の経営悪化と廃業、看護師や保育士の不足、低賃金労働などが指摘され、医療への支援、看護師や保育士不足の改善、処遇の改善が要望されました。また、小池都知事の下で独立法人化が強行された都立病院での病棟閉鎖、医師・看護師の不足などの現状が報告され、直ちに直営に戻すこと。住まいの問題では、都営住宅の新規建設が26年間止められており、深刻な問題となっていること、中小企業分野では異常な物価高騰で中小企業が危機的状況を迎え倒産・廃業が急増しているにもかかわらず小池都知事は「成長産業」にのみ対策を絞っており、都による直接支援が必要となっていることなど、財界ファースト・都民置き去りの小池都政のもとで都民が置かれている実態が赤裸々にされました。

最後に、「市民と野党の共闘で都政転換」をめざす呼びかけ人会議の永山利和代表世話人が発言に立ち、2020年の都知事選挙以降、市民と野党の共闘による「都民が主人公」の都政の実現に取り組んできたこと、2024年の前回選挙では、市民と野党の共闘による選挙態勢が実現、候補者選定も「候補者選定委員会」によって、蓮舫候補の擁立が実現したことを報告。2028年都知事選挙を市民と野党の共闘をさらに発展させ、たたかいたいと決意を述べました。

中越地震から22年
長岡で災害対策全国交流集会開催



震度7の地震による土砂崩れで、埋没、放棄された（保存）農家を視察する一行（10月25日）

甚大な被害がもたらされた新潟県中越地震（2004年10月）から22年。「災害対策全国交流集会－ｎ長岡（主催：全国災害対策連絡会）が、10月24・25日、新潟県長岡市で開催されました。集会はオンライン併用で開催され全国各地から参加者が集まりました。

はじめに中越地震後、地盤の調査にとりくんでいる東北大学の研究者から地震被害と地盤の調査結果が報告され、震度7の地震がもたらす地盤の変動について認識を新たにしました。

各団体地域からの交流では、東京災対連から出席した代表から、東京では首都直下地震の切迫が指摘されており、毎年9月の「関東大震災メモリアルシンポ」や国・東京都への要請行動、各地での学習会の開催など、「自然現象を災害にさせない」ための予防原則に立ったとりくみを継続していることが紹介され、また、継続して国に要請してきた防災庁が11月に発足することの報告などがおこなわれました。

翌25日は、震度7の激震に襲われた山古志村のバスツアーがおこなわれ、大規模な地盤の流動や山崩れが起き、住宅の倒壊、牛や錦鯉など甚大な被害を受けた村内をまわり、土砂崩れで埋没した農家（写真）などを視察するとともに、被害を受けた牛の生産農家を訪ね、当時の状況を目の当たりにすることができました。

－シリーズ－ 都政を考える連載 第14回

小池都政10年の検証
24年選挙、得票は4人1人

前回（2024年）の東京都知事選挙は、安倍・菅・岸田歴代自民党政権による暴走政治の行き詰まりのもとで実施され、異常な物価高騰に苦しむ都民生活をどう守るのか、際限のない貧困と格差の拡大にどう立ち向かうのか、切実な都民要求にどう応えるのか、地球温暖化やジェンダー平等という課題にどう立ち向かうのかが問われるとともに、石原都政を継承する小池都知事のこの8年の都政運営を厳しく総括、検証し、この8年を通して都民のくらしは改善されたのか、東京のまちはすみやすく地球にやさしい都市に変わったのか、「都民の声が届く」身近な自治体に生まれ変わったのか―について都民に問い、東京都が歩むべき道筋を選択する歴史的に重要な選挙でした。

ところが小池候補はこれらの問題に真摯に立ち向かうことを避け、公務を理由に都民を前にした論戦を避け、マスコミもテレビ討論会を小池候補の出席拒否を理由に1度も開催することはありませんでした。

その一方で、子育て、教育、働き方などに強い要求を持ち、自民党・既成政治に不信と怒りをつのらせていた現役世代をターゲットした選挙戦を展開することで3期目の知事の座を奪い取ったのです。また、市民と野党の共闘による蓮舫候補の立候補に危機感をつのらした財界グループは、既成政治批判で脚光を浴びていた石丸候補を担ぎ出し、高額の選挙資金や選挙事務所の提供や、萩生田光一自民党衆院議員（当時）が主宰するTOKYO自民党政経塾の塾長代行を務める人物を選対本部長に送り込むなど物心両面にわたる支援をおこなうことで、マスコミの異常な蓮舫候補バッシングと連携して、小池都知事の再選をつくりだしたのです。

選挙の結果、小池都知事は知事の座を守ったものの、得票は前回選挙から70万票、得票率も17％も後退、当日有権者に占める絶対得票率得票率は25・7％と小池都知事に投票した有権者は4人に1人に過ぎなかったのです。

そして小池都知事はその後の2年間の都政運営について、超高層ビル再開発を聖域とした東京大改造を加速させ、自民党政権、財界追従の財界ファースト・都民置き去りの都政を突き進んでいるのです。

また、この2年間はアメリカのトランプ大統領によるイラン戦争に起因する異常な物価高騰により、都民の生活の困窮と中小業者の経営破綻が深刻の度を深めていますが、小池都政は都独自の物価高騰対策予算の計上を渋り、国の景気対策予算の範囲に止め、都営住宅の新規建設、小中全学年での少人数学級の実施、障害者福祉手当の増額、さらには独法化された都立病院の直営復活などの都民要求に背を向けつづけているのです。